B

令和８年度　第１次試験問題

財務・会計
１日目　11：30～12：30

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケットなどに入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやスマートグラス、イヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◌ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前５分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始 30 分後から終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失などについては責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

受験番号：

B

第 1 問

内国法人の法人税に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　各事業年度の所得の金額は、その事業年度の収益の額からその事業年度の費用の額を控除した金額である。

イ　課税所得がゼロである場合には法人税もゼロであるため、法人税の確定申告書の提出期限にかかわらず、確定申告を行う義務はない。

ウ　欠損金の繰越控除の制度は、設立した事業年度から継続して白色申告を行ってきた法人であっても利用することができる。

エ　原則として、各事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、税務署長に対し法人税の確定申告書を提出しなければならない。

第 2 問

消費税および地方消費税(以下、消費税とする。)の会計処理に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、消費税の会計処理にあたり税抜方式を採用していることを前提とする。また、消費税の税率は 10 % とする。

ア　仮払消費税勘定は、資産・負債・純資産・収益・費用の中で費用に属する勘定科目である。

イ　給与を支払った場合、労働サービスの消費であるから、給与の額の 10 % の仮払消費税を計上する。

ウ　決算においては、仮払消費税勘定は仮受消費税勘定と相殺され、消費税の納税額がある場合には、未払消費税勘定が計上される。

エ　税込金額 11,000 円の商品を仕入れた場合に計上される仮払消費税勘定は 1,100 円である。

第 3 問

以下の決算整理後残高試算表および貸借対照表に関する文章の空欄Ａ～Ｃに入る勘定科目の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、いずれの勘定科目も貸借対照表に表示されている。

［ A ］は、決算整理後残高試算表では貸方に計上され、勘定式の貸借対照表においては借方の資産の部に表示される。

［ B ］は、決算整理後残高試算表では貸方に計上され、勘定式の貸借対照表においては貸方の負債の部に表示される。

［ C ］は、決算整理後残高試算表では借方に計上され、勘定式の貸借対照表においては貸方の純資産の部に表示される。

〔解答群〕

ア　Ａ：貸倒引当金　　Ｂ：社債発行費　　Ｃ：自己株式

イ　Ａ：貸倒引当金　　Ｂ：賞与引当金　　Ｃ：自己株式

ウ　Ａ：減価償却累計額　　Ｂ：社債発行費　　Ｃ：利益準備金

エ　Ａ：減価償却累計額　　Ｂ：賞与引当金　　Ｃ：利益準備金

オ　Ａ：賞与引当金　　Ｂ：社債発行費　　Ｃ：利益準備金

第 4 問

「中小企業の会計に関する指針」における金銭債権等に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

ア　債権金額と取得価額が等しい場合、金銭債権の貸借対照表価額には、その取得価額を付すが、当該金銭債権について取立不能のおそれがある場合には、取立不能見込額を控除しなければならない。

イ　貸借対照表において、通常の販売取引に基づいて発生した事業上の未収金は、その弁済可能性にかかわらず流動資産に属する項目として表示する。

ウ　デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は、時価をもって貸借対照表価額とする。

エ　取立不能見込額の原則的な算定方法を用いる場合、一般債権に該当する金銭債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により取立不能見込額を算定する。

第 5 問

有形固定資産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　減価償却の方法は、有形固定資産全体で統一する必要があるため、資産の種類ごとに異なる方法を用いることはできない。

イ　貸借対照表において、減価償却累計額控除後の金額のみを表示し、減価償却累計額は貸借対照表に表示しないことも認められている。

ウ　法人税法施行令で定められている一括償却資産は、法人税の計算にあたり、事業の用に供した事業年度に取得価額の全額を損金とすることができる減価償却資産をいう。

エ　有形固定資産の減価償却費は、損益計算書において販売費及び一般管理費として表示される。

第 6 問

「中小企業の会計に関する指針」における有価証券等に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　子会社株式を売却した場合に生じる売却損益は、損益計算書において、原則として特別損益として表示する。

イ　ゴルフ会員権は、原則として時価評価して評価差額を当期の損益とする。

ウ　その他有価証券は、市場価格がない場合には減損処理の対象外となり、原則として取得原価をもって貸借対照表価額とする。

エ　同一銘柄の有価証券を複数回に分けて購入した場合、その単価の計算にあたっては原則として先入先出法を用いる。

第 7 問

負債に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　3 月末決算の会社が、毎年 6 月と 12 月に賞与を支給している。6 月の賞与の計算期間は、12 月 1 日から 5 月 31 日である。6 月の賞与支給額が 3,000,000 円と見込まれる場合、決算日において 3,000,000 円の賞与引当金を計上する。

イ　ある顧客からサービス提供前に代金の一部を受け取っており、別の顧客からは未収入の代金がある場合、貸借対照表においては、前受け分と未収分を相殺して表示する。

ウ　銀行から期間 1 年で、毎月元金の返済と利息の支払いをしていく条件で借入を行った。この際、利息は前払いであったため、借入金の元金は 2,000,000 円であったが実際に口座に入金になった額は 1,995,000 円であった。この場合、短期借入金として計上する額は 2,000,000 円である。

エ　法人税の確定申告を行い、納税すべき税額がある場合には、繰延税金負債を計上する。

第 8 問

会社計算規則における計算書類の表示に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　損益計算書において、税引後営業利益を表示しなければならない。

イ　損益計算書において、販売費の合計と一般管理費の合計のそれぞれを表示しなければならない。

ウ　貸借対照表において、決算日の翌日から起算して１年以内に返済期限が到来する長期借入金は、流動負債に属するものとして表示する。

エ　貸借対照表において、定期預金は満期日にかかわらず投資その他の資産に属するものとして表示する。

第 9 問

P 社は、2026 年 3 月 31 日に S 社の発行済普通株式の 70 % を 10,000 千円で取得した。株式取得の対価は、保有する現金及び預金から支払っている。取得時の両社の貸借対照表は以下のとおりである。なお、S 社の資産・負債の簿価は時価と一致している。取得直後の連結貸借対照表に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

P 社貸借対照表

（単位：千円）

現金及び預金	20,000	短期借入金	20,000
売　掛　金	15,000	長期借入金	40,000
工具器具備品	45,000	資　本　金	20,000
S 社株式	10,000	利益剰余金	10,000
資産合計	90,000	負債・純資産合計	90,000

S 社貸借対照表

（単位：千円）

現金及び預金	2,000	買　掛　金	3,000
売　掛　金	3,000	長期借入金	2,000
商　　品	4,000	資　本　金	6,000
工具器具備品	5,000	利益剰余金	3,000
資産合計	14,000	負債・純資産合計	14,000

〔解答群〕

ア　連結貸借対照表における資産合計は 104,000 千円である。

イ　連結貸借対照表におけるのれん勘定は 1,000 千円である。

ウ　連結貸借対照表における非支配株主持分勘定は 3,000 千円である。

エ　連結貸借対照表における利益剰余金勘定は 10,000 千円である。

第10問

キャッシュ・フロー計算書に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　外貨建ての普通預金は、為替変動リスクを負っているため、現金及び現金同等物に含まれない。

イ　前期末に購入した一般管理活動で用いる備品の代金を当期に支払った場合、前期末の未払額は前期末の貸借対照表の負債の部に記載されるとともに、当期のキャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。

ウ　当期(4月1日～3月31日)の11月1日に預け入れ、満期日が翌年4月末日である定期預金は、決算日後3カ月以内に満期日を迎えるため、現金及び現金同等物に含まれる。

エ　当期の法人税、住民税及び事業税のうち未払いの金額は、当期末の貸借対照表の負債の部に記載されるとともに、当期のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載される。

第11問

A社の以下の資料を用いて、下記の設問に答えよ。なお、財務指標の計算では、貸借対照表項目は期首期末平均値ではなく期末の値を用いる。

要約貸借対照表
2026年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,000	流動負債	500
固定資産		固定負債	1,000
有形固定資産	800	負債合計	1,500
無形固定資産	700	（純資産の部）	
投資その他の資産	500	株主資本	1,200
		評価・換算差額等	300
		純資産合計	1,500
資産合計	3,000	負債・純資産合計	3,000

要約損益計算書
自2025年4月1日　至2026年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,500
売上原価	1,000
売上総利益	1,500
販売費及び一般管理費	800
営業利益	700
営業外収益	50
営業外費用	100
経常利益	650
特別利益	20
特別損失	70
税引前当期純利益	600
法人税、住民税及び事業税	200
当期純利益	400

（設問１）

資料にある要約貸借対照表および要約損益計算書から計算できる財務指標として、最も適切なものはどれか。

ア　インタレスト・カバレッジ・レシオ

イ　総資本回転率

ウ　配当性向

エ　労働分配率

（設問２）

A社の財務指標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　固定長期適合率は 67 % である。

イ　固定比率は 133 % である。

ウ　自己資本(純資産)比率は 80 % である。

エ　流動比率は 67 % である。

第12問

以下の資料に基づき、直接工の賃金に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

・賃金の予定賃率は1時間当たり2,000円である。

・当月の作業時間は、直接作業時間が8,800時間、間接作業時間が6,000時間、手待時間が200時間である。

・前月末における賃金未払額は600万円、当月の賃金支払額が2,960万円、当月末における賃金未払額は700万円である。

〔解答群〕

ア　当月の間接労務費は1,200万円である。

イ　当月の実際の労務費発生額は3,060万円である。

ウ　当月の直接労務費は1,860万円である。

エ　当月の賃率差異は40万円の有利差異である。

第13問

当社は製品別事業部制を採用しており、以下の３つの部門（A、B、C）の損益データに基づき、部門責任者の業績評価を行う。部門責任者の業績評価に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

（単位：百万円）

部門	売上高	管理不能個別固定費	管理可能個別固定費	変動費
A	1,000	100	150	600
B	1,200	50	300	800
C	800	200	100	400

〔解答群〕

ア　すべての部門の責任者で同等である。

イ　部門Aの責任者が最も優れている。

ウ　部門Bの責任者が最も優れている。

エ　部門Cの責任者が最も優れている。

第14問

以下の資料に基づき、当社の資金繰りに関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、当社では、販売・仕入は現金と掛けで行っている。掛売上の場合、当月に 60 % 回収し、残額は次月に回収する。掛仕入の場合、当月に 50 % 支払い、残額は次月に支払う。また、人件費・諸経費はすべて当月に支払う。

1．売上高・仕入高

（単位：百万円）

項目	現金売上	掛売上	現金仕入	掛仕入
5 月	260	500	220	400
6 月	280	600	240	440

2．資金繰り表

（単位：百万円）

項目	5 月	6 月
前月繰越	120	80
収入		
現金売上	260	280
売掛金回収	460	①
小計	720	②
支出		
現金仕入	220	240
買掛金支払	380	③
人件費	130	110
諸経費	30	30
小計	760	④
差引過不足（収入－支出）	△ 40	⑤
次月繰越	80	⑥

（注）①～⑥は推定すること。

〔解答群〕

ア　6月の売掛金回収額は、5月分掛売上の次月回収分と6月分掛売上の当月回収分を合計した金額であり、540百万円となる。

イ　6月の買掛金支払額は370百万円となり、5月の買掛金支払額よりも小さい。

ウ　6月の差引過不足はマイナスであり、その大きさは5月の差引過不足より大きい。

エ　6月の次月繰越額は120百万円となり、5月の次月繰越額を上回っている。

第15問

モジリアーニ・ミラー理論を説明している記述として、最も適切なものはどれか。なお、株式市場は完全で、取引コストは存在しないものとし、選択肢における企業価値は負債の価値と自己資本の価値の合計額を意味する。

ア　企業は資金調達において、株式、負債、内部資金の順に資金を調達する。

イ　法人税と債務不履行リスクがともに存在する場合、自己資本比率が高まると企業価値は高くなる。

ウ　法人税は存在するが債務不履行リスクが存在しない場合、負債比率が高まると企業価値は高くなる。

エ　法人税も債務不履行リスクも存在しない場合、企業価値は資本構成によって異なる。

第16問

企業間信用について、買手および売手の立場からみた記述として、最も適切なものはどれか。

ア　売手にとって、企業間信用は内部金融に該当し、短期的な資金調達手段とみなされる。

イ　買手にとって、企業間信用は取引先から与えられる支払猶予であり、通常は短期の外部金融とみなされる。

ウ　買手にとって、企業間信用は内部金融に該当し、自己資金で賄うことと同義である。

エ　企業間信用は、金融機関を介さずに資金が移転するため、売手および買手のいずれにとっても内部金融に分類される。

第17問

当社の製造部門は、Ｙ製品の受注増加に対応するため、現在は使用していない倉庫を活用し、月間 800 個増産することを検討している。以下の資料に基づき、増産する場合と倉庫を転貸する場合の差額利益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

① 遊休倉庫に関するデータ

・当該倉庫に関する月間賃借料は 300,000 円であるが、増産の有無にかかわらず発生する。

・増産した場合には、追加的に月間 80,000 円の管理費が発生する。

・増産しない場合、当該倉庫を外部へ転貸できる。月間 240,000 円の転貸料収入が得られるが、追加的に月間 20,000 円の管理費が発生する。増産する場合は転貸できない。

② Ｙ製品に関するデータ

・Ｙ製品の販売価格は 1,800 円であり、単位当たり変動費は 1,200 円である。

〔解答群〕

ア 100,000 円

イ 180,000 円

ウ 400,000 円

エ 620,000 円

第18問

当社は、現在、第11期首に購入した現行設備(耐用年数10年、残存価額ゼロ)を、第16期首に4,000千円の新設備(耐用年数5年、残存価額ゼロ)に取り替えるかどうかを検討している。この新設備を導入することで、操業費(現金支出)は毎期末に1,300千円削減できる一方、減価償却費は毎期末に500千円から800千円へと増加する。

この取替投資の正味現在価値(NPV)として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、法人税等の実効税率は30％であり、売却時点にかかわらず現行設備と新設備の売却代金は無視する。また、資本コストは4％であり、NPVの計算には以下の現価係数表を使用すること。

資本コストが4％のときの現価係数表

年	複利現価係数	年金現価係数
5	0.82	4.45

〔解答群〕

ア　－1,330千円

イ　　450千円

ウ　1,340千円

エ　2,675千円

第19問

ポートフォリオ理論に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　安全資産が存在する場合、危険資産の最適なポートフォリオは、投資家のリスク回避度と無関係に決まる。

イ　危険資産の最小分散ポートフォリオは、投資家のリスク回避度に依存する。

ウ　効率的フロンティアの形状は、資産の期待収益率と共分散の２変数によって決まる。

エ　トービンの分離定理によると、リスク回避的な投資家の保有するポートフォリオのリスク・プレミアムは、市場ポートフォリオのリターンに比例する。

第20問

現在、当社は総資本５億円を負債と自己資本で調達して事業活動を行っており、総資本営業利益率(ROA)は３％である。ここで営業利益から負債利子を差し引くと税引前当期純利益が算定される。当社は今後の事業活動において、負債による調達と自己株式の買い入れによって総資本額を変えずに負債と自己資本との割合(資本構成)を変化させることを検討しており、その影響について議論している。

税金が存在しない場合、資本構成を変化させたときの自己資本純利益率(ROE)への影響に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、負債利子率は３％であり、資本構成の変化によって総資本営業利益率は変化しないものとする。

ア　負債比率が一定の基準を超えると、ROE は急激に上昇する。

イ　負債比率にかかわらず、ROA と ROE は等しい。

ウ　負債比率を高めるほど、ROE は上昇する。

エ　負債比率を高めるほど、ROE は低下する。

第21問

企業合併・買収(M&A)における企業評価方法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　収益還元方式は、将来の利益やキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に換算する方法であり、企業の将来収益力を反映しやすいという特徴がある。

イ　純資産方式は、企業の保有する資産および負債を取得原価で評価した純資産額を基礎とする方法であり、研究開発力などの無形資産価値を反映しやすいという特徴がある。

ウ　市場株価比較方式は、評価対象企業と類似する上場企業の株価水準を用いて企業価値を算定する方法であり、非上場企業には原則として適用できない。

エ　乗数法(マルチプル法)は、売上高や利益などに一定の倍率を乗じて企業価値を算定する方法であり、企業固有の収益構造を反映しやすいという特徴がある。

第22問

当社は有利子負債を保有しており、第15期首の自己資本簿価は2,000万円とされる。第15期および第16期の当期純利益はそれぞれ220万円および232万円と予測され、両期とも配当は行わないものとされる。第17期以降は残余利益の発生は想定されない。残余利益モデルに基づいて評価した場合、第15期首の株主価値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、資本コストは10％であり、現在価値の計算には以下の複利現価係数表を使用すること。

資本コストが10％のときの
複利現価係数表

年	複利現価係数
1	0.91
2	0.83

〔解答群〕

ア　2,018万円

イ　2,027万円

ウ　2,028万円

エ　2,030万円

第23問

原資産価格が25,480円のとき、時間価値が最大となるオプションとして、最も適切なものはどれか。なお、配当、金利等は考慮しないものとする。

ア　権利行使価格25,300円、価格420円のコール・オプション
イ　権利行使価格25,450円、価格360円のコール・オプション
ウ　権利行使価格25,450円、価格380円のプット・オプション
エ　権利行使価格25,600円、価格390円のプット・オプション

第24問

リスクマネジメントに関する記述の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　株式会社においては、事業活動に伴うリスクを株主が出資額の範囲内で負担する。
b　現在の事業ポートフォリオの構成が変化しても、株式会社の信用リスクは変わらない。
c　株式会社は、保険契約を利用することで、事故にかかわるリスクの一部を保険会社に移転することができる。
d　将来の需要量や販売価格を正確に予測できれば、将来キャッシュフローは完全に確定するため、株式会社の営業リスクは存在しなくなる。

〔解答群〕
ア　aとb
イ　aとc
ウ　aとd
エ　bとc
オ　cとd